

令和3年 1月13日

新型コロナウイルス感染拡大の影響をふまえた 香川県内企業の事業継続計画（BCP）取り組み状況調査結果の公表について

香川大学四国危機管理教育・研究・地域連携推進機構では、平成20年4月の危機管理研究センター創設以来香川県における防災対策や事業継続に関する調査・研究を継続して実施しています。

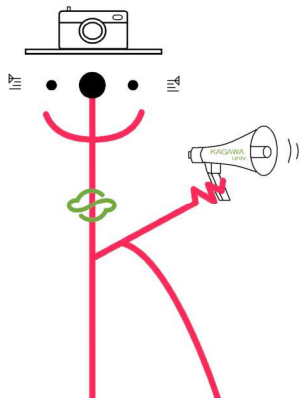
このたび、新型コロナウイルス感染拡大をふまえて、香川経済同友会と共同で会員企業を対象に、防災対策の実施状況や事業継続計画（BCP）への取り組み状況をアンケート調査させて頂きました。

本調査は、2008年9月、2012年2月（東日本大震災後）、2017年3月（熊本地震後）に実施したアンケート調査の継続調査であり、災害等の極端な社会環境の変化に対して香川大学が地域にどのようなご支援ができるかを検討させて頂くためのものです。その調査結果を取り纏めさせて頂きましたので、ご報告させていただきます。調査にご協力いただきました香川経済同友会会員企業の皆様に厚く御礼申し上げます。

- ・対象者：香川経済同友会会員企業様 368件
- ・期間：2020年10月15日～11月18日
- ・回収率：134件（36%）
- ・設問内容：Ⅰ 防災対策の実施状況
Ⅱ 事業継続計画の取り組み状況
Ⅲ 新型コロナウイルス感染拡大による影響
全28問
- ・調査結果の概要 別紙参照

【事業継続計画（BCP）とは？】

事業継続計画（Business Continuity Plan：BCP）とは、災害や事故等の様々なリスクが発生した場合、事業資産の損害を最小限にとどめつつ、中核となる事業の継続あるいは早期復旧を可能とするために、平常時に行うべき活動や緊急時における事業継続のための手段などを取り決めておく計画のことです。



- お問い合わせ先
香川大学 四国危機管理教育・研究・地域連携推進機構
TEL：087-832-1652 FAX：087-832-1668
isouchi.chikako@kagawa-u.ac.jp
地域強靱化研究センター 磯打（いそうち）

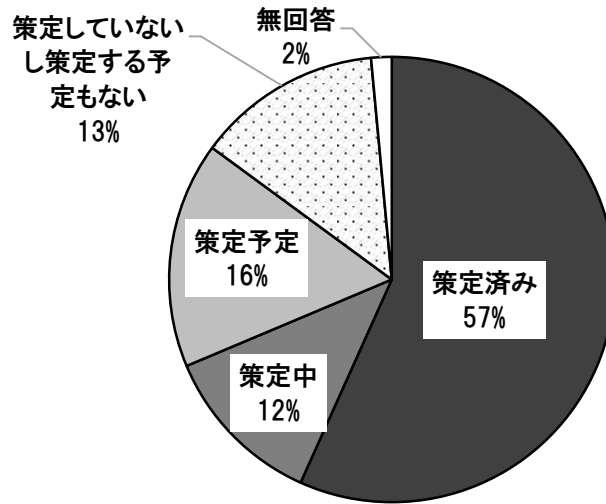
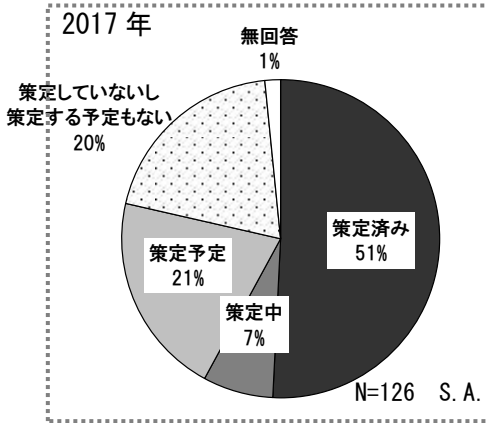
アンケート結果の概要

問 16 事業継続計画(BCP)を策定していますか。

策定済み・策定中は、92社（69%）であり、2017年時点の73社（58%）を大きく上回った。策定予定を含めると85%の企業に今後整備されると期待。

策定済み・策定中企業の業種は、電気・ガス・熱供給業・水道業1社（100%）、飲食店・宿泊業2社（100%）、金融・保険業13社（93%）、製造業19社（83%）、建設業13社（76%）。

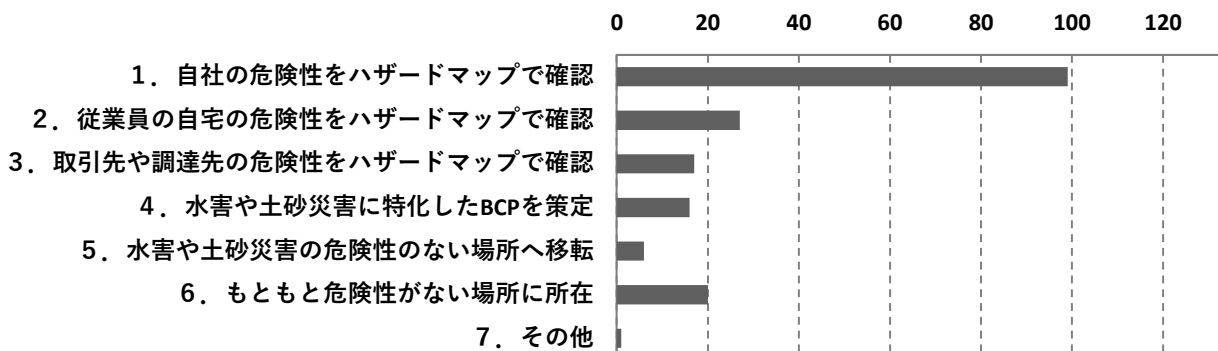
資本金は、3億円超～10億円未満が4社（100%）、10億円以上が45社（92%）。一方、5,000万円以下が17社（36%）。企業規模により策定率が大きく異なる。



2008年9月時点			2012年2月時点			2017年3月時点			2020年11月時点		
選択肢	社	割合	選択肢	社	割合	選択肢	社	割合	選択肢	社	割合
策定済み	24	16%	策定済み	38	29%	策定済み	64	51%	策定済み	76	57%
策定中	12	8%	策定中	15	11%	策定中	9	7%	策定中	16	12%
策定予定	48	32%	策定予定	44	33%	策定予定	26	21%	策定予定	22	16%
策定していないし策定する予定もない	62	42%	策定していないし策定する予定もない	34	26%	策定していないし策定する予定もない	25	20%	策定していないし策定する予定もない	18	13%
無回答	3	2%	無回答	2	1%	無回答	2	1%	無回答	2	2%
合計	149	100%	合計	133	100%	合計	126	100%	合計	134	100%

問 17 BCP で水害や土砂災害を対象に検討していますか。

自社の危険性をハザードマップで確認している企業は 99 社（87%）であり，南海トラフ地震だけでなく水害への意識の高さがうかがえる。一方で，従業員や取引先の危険性を把握している企業は約 2 割と少ない。



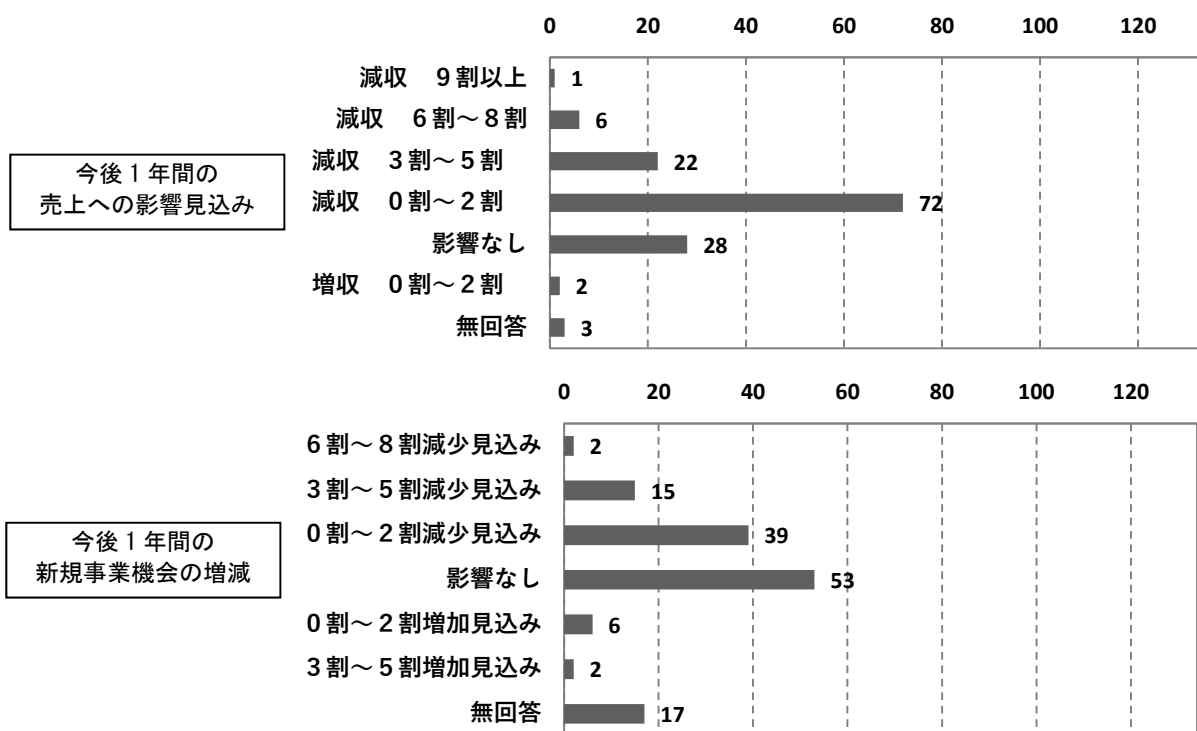
※BCP を策定済み・策定中・策定予定の企業 114 社による複数回答

問 28 新型コロナウイルス感染拡大による長期的な影響。

今後 1 年間における各種予測について質問。

売り上げへの影響では，72 社（54%）が 2 割以下の減収見込み。

新規事業機会への影響では，影響なしが 53 社（40%），2 割以下減少見込みが 39 社（29%）。一方，増加見込みは 8 社（5%）。



※全回答企業による単数回答